

北茨城市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

令和2年6月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額		各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)				
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度												
1	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業	平潟地区・大津 地区・磯原地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(22,000) 0 <22,000>	(0) 0 <0>	(22,000) 0 <22,000>	(0) 0 <0>	(22,000) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	22,000	0	22,000	24	事業完了		
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(平潟地区)	平潟地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,043,000) 0 <1,043,000>	(0) 0 <0>	(1,043,000) 0 <1,043,000>	(0) 0 <0>	(189,000) 0 <189,000>	(854,000) 0 <854,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	1,043,000	0	1,043,000	24 ~ 25	事業完了	
3	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(大津地区)	大津地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(811,000) 0 <811,000>	(0) 0 <0>	(811,000) 0 <811,000>	(0) 0 <0>	(55,000) 0 <55,000>	(756,000) 0 <756,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	740,667	0	740,667	24 ~ 25	【他事業へ流用】(平成28年5月20日) 流用先: ◆D-20-1-6津波避難タワー整備事業(大津地区) 流用額: [H25]16,866千円(国費: 4,008千円) 流用後交付対象事業費: 804,134千円(国費: 703,617千円) 【他事業へ流用】(平成27年1月23日) 流用先: ◆D-20-1-7津波監視カメラ整備事業(磯原地区、中郷地区) 流用額: [H25]11,467千円(国費: 10,034千円) 流用後交付対象事業費: 792,667千円(国費: 693,583千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-1-2津波避難道路整備事業(中郷地区) 流用額: [H25]52,000千円(国費: 45,500千円) 流用後交付対象事業費: 740,667千円(国費: 648,083千円) 事業完了
4	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(中郷地区)	中郷地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(752,000) 0 <752,000>	(0) 0 <0>	(752,000) 0 <752,000>	(0) 0 <0>	(53,000) 0 <53,000>	(699,000) 0 <699,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	553,034	0	553,034	24 ~ 25	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1~5-4 災害公営住宅家賃低廉化事業 (平潟、大津、中郷、磯原地区) D-6-1~6-4 東日本大震災特別家賃低廉化事業 (平潟、大津、中郷、磯原地区) D-20-3 津波避難タワー整備事業(中郷地区) 流用額: [H25]198,966千円(国費: 174,096千円) 流用後交付対象事業費: 553,034千円(国費: 483,904千円) 事業完了
5	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(事業計画策定)	平潟地区、大津 地区、磯原地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(114,239) 0 <114,239>	(0) 0 <0>	(114,239) 0 <114,239>	(0) 0 <0>	(36,375) 0 <36,375>	(77,864) 0 <77,864>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	114,239	0	114,239	24 ~ 29	事業完了
6	◆ D - 20 - 1 - 1	避難施設防災戸整備事業	市民体育館	市	市	直接	前回まで 今回 計	(60,000) 0 <60,000>	(0) 0 <0>	(60,000) 0 <60,000>	(0) 0 <0>	(24,000) 0 <24,000>	(36,000) 0 <36,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	60,000	0	60,000	24 ~ 27	事業完了	
7	◆ D - 20 - 1 - 2	津波ハザードマップ策定事業	市沿岸部全域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(10,000) 0 <10,000>	(0) 0 <0>	(10,000) 0 <10,000>	(0) 0 <0>	(10,000) 0 <10,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	10,000	0	10,000	24	事業完了	
8	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	市全域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(854,733) 0 <854,733>	(0) 0 <0>	(854,733) 0 <854,733>	(0) 0 <0>	(7,275) 0 <7,275>	(138,354) 0 <138,354>	(0) 0 <0>	(709,104) 0 <709,104>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	476,329	0	476,329	25 ~ 30	【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-1~5-7 災害公営住宅家賃低廉化事業 (平潟、大津、中郷、磯原地区) D-6-1~6-4 東日本大震災特別家賃低廉化事業 (平潟、大津、中郷、磯原地区) 流用額: [H27]104,819千円(国費: 83,855千円) 流用後交付対象事業費: 749,914千円(国費: 599,931千円) 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: ◆D-5-20-1-3備蓄倉庫整備事業(磯原地区) 流用額: 273,585千円(国費: 218,866千円) 流用後交付対象事業費: 476,329千円(国費: 381,063千円) 事業完了
9	C - 7 - 1	水産業共同利用施設整備事業	大津地区	市	民間団体	直接	前回まで 今回 計	(2,985,679) 0 <2,985,679>	(373,211) 0 <373,211>	(2,612,468) 0 <2,612,468>	(0) 0 <0>	(63,571) 0 <63,571>	(2,922,108) 0 <2,922,108>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	2,985,679	373,211	2,612,468	24 ~ 30	事業完了	
10	D - 20 - 2	関南地区一時避難場所(高台公園)整備事業	関南地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(287,000) 0 <287,000>	(0) 0 <0>	(287,000) 0 <287,000>	(0) 0 <0>	(15,000) 0 <15,000>	(272,000) 0 <272,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	287,000	0	287,000	24 ~ 29	事業完了	
11	D - 1 - 1	津波避難道路整備事業	神岡下地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(372,104) 0 <372,104>	(0) 0 <0>	(372,104) 0 <372,104>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(101,563) 0 <101,563>	(270,541) 0 <270,541>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	68,832	0	440,936	25 ~ 32	【他事業より流用】(令和2年1月10日) 流用元: D-1-2津波避難道路整備事業(中郷地区) 流用額: [H32]68,832千円(国費: 53,344千円) 流用後交付対象事業費: 440,936千円(国費: 341,724千円)
12	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	平潟地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(68,780) 0 <68,780>	(0) 0 <0>	(68,780) 0 <68,780>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(2,425) 0 <2,425>	(29,109) 0 <29,109>	(13,645) 0 <13,645>	(23,601) 0 <23,601>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	126,572	0	126,572	25 ~ 31	事業実施期間 平成25年度~平成35年度 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(中郷地区) 流用額: [H28]54千円(国費: 47千円) [H29]23,470千円(国費: 20,536千円) (H28、H29年度分事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費: 92,304千円(国費: 80,763千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-4災害公営住宅整備事業(磯原地区) 流用額: [H29]4,396千円(国費: 3,847千円) [H30]27,636千円(国費: 24,181千円) (H29、H30年度分事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費: 124,536千円(国費: 108,791千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: [H31]2,236千円(国費: 1,956千円) (H31年度事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費: 126,572千円(国費: 110,747千円)
13	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	大津地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(66,373) 0 <66,373>	(0) 0 <0>	(66,373) 0 <66,373>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(2,425) 0 <2,425>	(29,109) 0 <29,109>	(13,024) 0 <13,024>	(21,815) 0 <21,815>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	119,076	0	119,076	25 ~ 31	事業実施期間 平成25年度~平成35年度 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(中郷地区) 流用額: [H28]12,711千円(国費: 2,372千円) [H29]25,410千円(国費: 22,233千円) (H28、H29年度分事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費: 94,494千円(国費: 82,680千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-4災害公営住宅整備事業(磯原地区) 流用額: [H30]23,208千円(国費: 20,307千円) (H30年度分事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費: 117,702千円(国費: 102,987千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: [H31]1,374千円(国費: 1,201千円) (H31年度事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費: 119,076千円(国費: 104,188千円)

北茨城市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

令和2年6月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)											事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)			
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度										
14	D - 5 - 3	災害公営住宅家賃低廉化事業	中郷地区	市	市	直接	今回まで	(55,823)	(0)	(55,823)	(0)	(0)	(1,990)	(23,884)	(13,604)	(16,345)									(39,788)	95,611	0	95,611	25 ~ 31	事業実施期間 平成25年度～平成35年度事業実施期間 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(中郷地区) 流用額:【H28】1,432千円(国費:1,253千円) 【H29】19,644千円(国費:17,188千円) (H28,H29年度分事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費:76,899千円(国費:67,284千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-4災害公営住宅整備事業(磯原地区) 流用額:【H30】18,385千円(国費:16,086千円) (H30年度分事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費:95,284千円(国費:83,370千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元:★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額:【H31】327千円(国費287千円) (H31年度事業費を流用しようとするもの) (流用後交付対象事業費:95,611千円(国費:83,657千円))
							計	<55,823>	<0>	<55,823>	<0>	<0>	<1,990>	<23,884>	<13,604>	<16,345>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<39,788>					
15	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	平潟地区	市	市	直接	今回まで	(12,760)	(0)	(12,760)	(0)	(0)	(776)	(9,313)	(0)	(691)									(8,027)	20,787	0	20,787	25 ~ 32	事業実施期間 平成25年度～平成35年度 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(中郷地区) 流用額:【H29】2,790千円(国費:2,092千円) (H28,H29年度分事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費:13,570千円(国費:10,176千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-4災害公営住宅整備事業(磯原地区) 流用額:【H30】2,881千円(国費:2,160千円) (H30年度分事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費:16,451千円(国費:12,336千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元:★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額:【H31】2,352千円(国費1,763千円) (H30, H31年度事業費を流用しようとするもの) (流用後交付対象事業費:18,807千円(国費:14,102千円))
							計	<12,760>	<0>	<12,760>	<0>	<0>	<776>	<9,313>	<0>	<691>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<8,027>					
16	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低廉化事業	大津地区	市	市	直接	今回まで	(14,998)	(0)	(14,998)	(0)	(0)	(776)	(9,313)	(0)	(2,778)									(9,823)	24,821	0	24,821	25 ~ 32	事業実施期間 平成25年度～平成35年度 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(中郷地区) 流用額:【H29】4,270千円(国費:3,202千円) (H28,H29年度分事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費:17,137千円(国費:12,851千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-4災害公営住宅整備事業(磯原地区) 流用額:【H30】3,089千円(国費:2,316千円) (H30年度分事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費:20,226千円(国費:15,167千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元:★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額:【H31】2,464千円(国費1,847千円) (H31年度事業費を流用しようとするもの) (流用後交付対象事業費:22,690千円(国費:17,014千円))
							計	<14,998>	<0>	<14,998>	<0>	<0>	<776>	<9,313>	<0>	<2,778>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<9,823>					
17	D - 6 - 3	東日本大震災特別家賃低廉化事業	中郷地区	市	市	直接	今回まで	(11,629)	(0)	(11,629)	(0)	(0)	(636)	(7,641)	(0)	(1,861)									(6,606)	18,235	0	18,235	25 ~ 32	事業実施期間 平成25年度～平成35年度 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(中郷地区) 流用額:【H29】2,712千円(国費:2,039千円) (H28,H29年度分事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費:12,910千円(国費:9,681千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-4災害公営住宅整備事業(磯原地区) 流用額:【H30】2,911千円(国費:2,183千円) (H30年度分事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費:15,821千円(国費:11,864千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元:★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額:【H31】2,464千円(国費1,847千円) (H31年度事業費を流用しようとするもの) (流用後交付対象事業費:16,744千円(国費:12,554千円))
							計	<11,629>	<0>	<11,629>	<0>	<0>	<636>	<7,641>	<0>	<1,861>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<6,606>					
18	◆ D - 20 - 1 - 3	備蓄倉庫整備事業	磯原地区	市	市	直接	今回まで	(37,030)	(0)	(37,030)	(0)	(0)	(37,030)	(0)	(0)	(0)									(337,850)	374,880	0	374,880	25 ~ 32	【他事業より流用】(令和元年10月7日) 流用元: D-1-2津波避難道路整備事業(中郷地区) 流用額:【H31】29,150千円(国費:23,320千円) 流用後交付対象事業費:66,180千円(国費:52,944千円) 【他事業より流用】(令和2年1月10日) ①流用元:★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額:【H32】273,585千円(国費:216,868千円) ②流用元: D-1-2津波避難道路整備事業(中郷地区) 流用額:【H32】35,115千円(国費:28,092千円) 流用後交付対象事業費:374,880千円(国費:299,904千円)
							計	<37,030>	<0>	<37,030>	<0>	<0>	<37,030>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<337,850>					
19	◆ D - 20 - 1 - 4	緊急情報メール配信システム整備事業	市全域	市	市	直接	今回まで	(7,000)	(0)	(7,000)	(0)	(0)	(7,000)	(0)	(0)	(0)									(0)	7,000	0	7,000	25	事業完了
							計	<7,000>	<0>	<7,000>	<0>	<0>	<7,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					
20	D - 1 - 2	津波避難道路整備事業	中郷地区	市	市	直接	今回まで	(330,069)	(0)	(330,069)	(0)	(0)	(54,100)	(173,100)	(0)	(102,869)									(59,637)	389,706	0	389,706	25 ~ 32	【他事業より流用】(平成30年1月17日) ①流用元: D-4-2災害公営住宅整備事業(大津地区) 流用額:【H30】58,710千円(国費:45,500千円) ②流用元: D-1-3がけ地近接等危険住宅移転事業 流用額:【H30】136,000千円(国費:105,475千円) (H30分事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費:524,876千円(国費:406,777千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用元:◆D-20-1-3備蓄倉庫整備事業(磯原地区) 流用額:【H30】30,248千円(国費:28,092千円) 流用元:◆D-1-1津波避難道路整備事業(神岡下地区) 流用額:【H30】168,831千円(国費:53,344千円) 流用後交付対象事業費:389,706千円(国費:302,021千円)
							計	<330,069>	<0>	<330,069>	<0>	<0>	<54,100>	<173,100>	<0>	<102,869>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<59,637>					
21	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅進入路整備事業	大津地区	市	市	直接	今回まで	(93,000)	(0)	(93,000)	(0)	(0)	(31,000)	(62,000)	(0)	(0)									(0)	93,000	0	93,000	25 ~ 29	事業完了
							計	<93,000>	<0>	<93,000>	<0>	<0>	<31,000>	<62,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					
22	◆ D - 20 - 1 - 5	津波避難道路整備事業	大津地区	市	市	直接	今回まで	(11,500)	(0)	(11,500)	(0)	(0)	(5,600)	(5,900)	(0)	(0)									(0)	11,500	0	11,500	25 ~ 26	事業完了
							計	<11,500>	<0>	<11,500>	<0>	<0>	<5,600>	<5,900>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					

北茨城市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

令和2年6月時点 (単位:千円)

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費, 備考. Includes summary rows for '合計' and 'うち' categories.

北茨城市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

令和2年6月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)			
								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度	
	都道県名	茨城県	担当部局名		市長公室 企画政策課復興推進室													担当者氏名		和田 賢治				
	市町村名	北茨城市	電話番号		0293-43-1111(内線236)													メールアドレス		fukkou@city.kitaibaraki.lg.jp				

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。